

2024年7月29日

一般社団法人全国地方銀行協会  
地銀ネットワークサービス株式会社  
TOPPAN エッジ株式会社  
株式会社 N T T データ

### 「生活基盤プラットフォーム（仮称）」の事業化の決定について

一般社団法人全国地方銀行協会（以下、地銀協）は、ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するプラットフォーム・サービス（「生活基盤プラットフォーム（仮称）」）の実現可能性等について検討してきました。この度、これまでの検討結果を踏まえ、全 62 行が参加する地銀協の共同事業として取り組んでいくことを正式に決定しました。

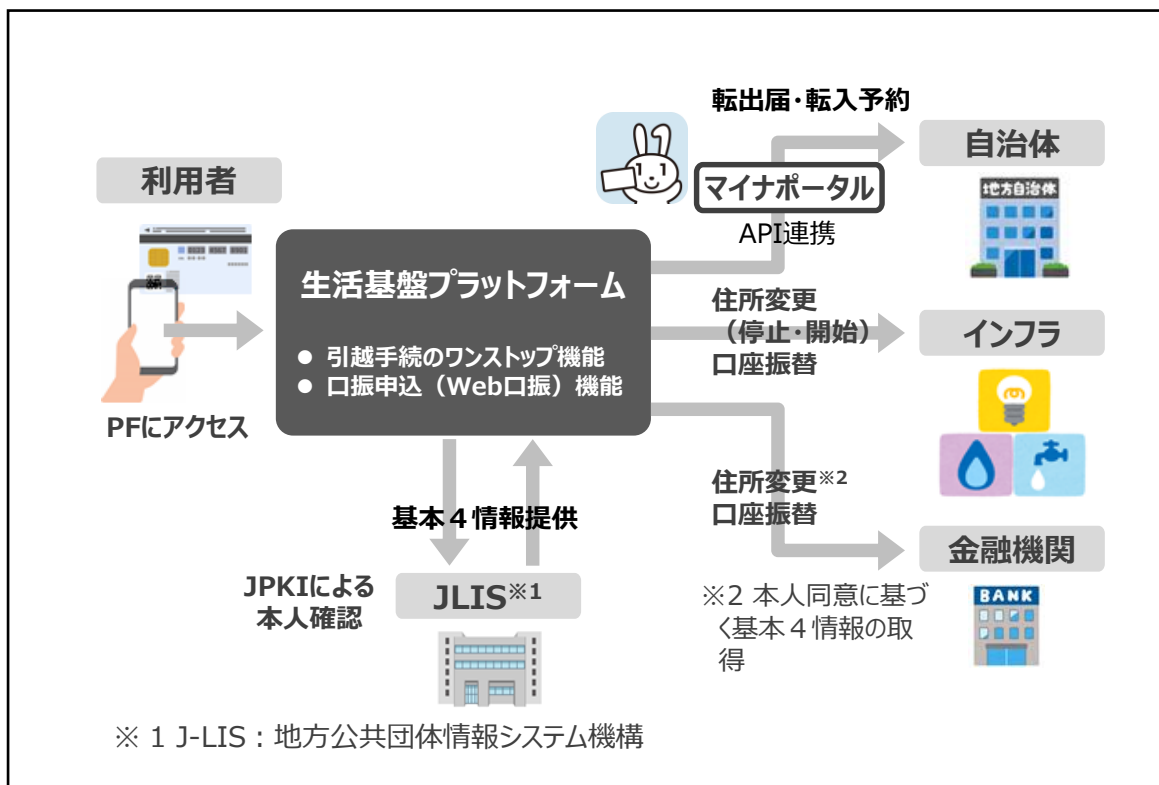
地銀協、TOPPAN エッジ株式会社（以下、TOPPAN エッジ）および株式会社 N T T データ（以下、N T T データ）において実施してきた共同研究の結果を踏まえ、TOPPAN エッジと N T T データの知見や実績<sup>(注)</sup>を活かしてシステム構築する予定です。引き続き、3社で「生活基盤プラットフォーム（仮称）」のシステムの詳細検討等を進め、ライフイベントで発生する様々な手続きをスマートに完結できる Well-being な社会の実現を目指します。

また、本年 10 月中を目途に、地銀ネットワークサービス株式会社（地銀協に加盟する全 62 行の共同出資会社）と TOPPAN エッジの共同出資により、本サービスの運営会社を設立する予定です。

本サービスは、2025 年 2 月中を目途に、まずは、自治体への転出届の提出・転入予約、地方銀行全 62 行の住所変更、口座振替登録がオンライン上で完結可能なプラットフォームとしてサービスを開始します。その後、手続き対象となる金融機関を拡大していくほか、段階的に対象手続き（電気・ガスをはじめとしたインフラ企業への停止・利用開始手続きやその他のライフイベントに応じた手続き等）の拡大を目指します。

(注) TOPPAN エッジは、2020年6月から、住所変更、口座振替申込等の手続きのワンストップ化を目指すサービスを提供しています。NTTデータは、2023年11月から引越に関する申請データ等の情報を連携するパーソナルデータ流通基盤（BizMINT）を提供しています。

### 【生活基盤プラットフォーム（仮称）のイメージ】



※将来的には、お客様の利便性をさらに向上すべく、妊娠・出産、子育て、死亡・相続といった様々なライフイベントに伴う諸手続きを網羅することを目指しています。

一般社団法人全国地方銀行協会

会長 秋野 哲也

URL : <https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀ネットワークサービス株式会社

代表取締役社長 長谷川 芳完

URL : <https://www.chigin-cns.co.jp/index.html>

TOPPAN エッジ株式会社

代表取締役社長 添田 秀樹

URL : <https://www.edge.toppan.com/>

株式会社NTTデータ

代表取締役社長 佐々木 裕

URL : <https://www.nttdata.com/jp/ja/>

本件に関するお問い合わせ先

地銀ネットワークサービス株式会社

生活基盤プラットフォーム準備室 海老塚

TEL : 03-3258-6495

一般社団法人全国地方銀行協会

総合企画室 小川

TEL : 03-3252-5170

IT事務部 紅粉

TEL : 03-3252-5175

(別添資料)

○ 生活基盤プラットフォーム (仮称) の概要

別添資料

# 生活基盤プラットフォーム（仮称）の概要

2024年7月29日

# コンセプトと取組意義

- 2023年9月、一般社団法人全国地方銀行協会（以下、地銀協）の**共同事業の候補として検討開始**した旨を公表
- 今般、地銀協に加盟する全62行が参加する共同事業として、**利用者の利便性向上を目指すプラットフォームの事業化を決定**

## ■コンセプト

実現したい社会	ライフイベントで発生する様々な手続きをスマートに完結できるWell-beingな社会
目指すサービスのイメージ	デジタル活用による銀行、自治体、インフラ企業などで重複して発生する手続きのワンストップ化

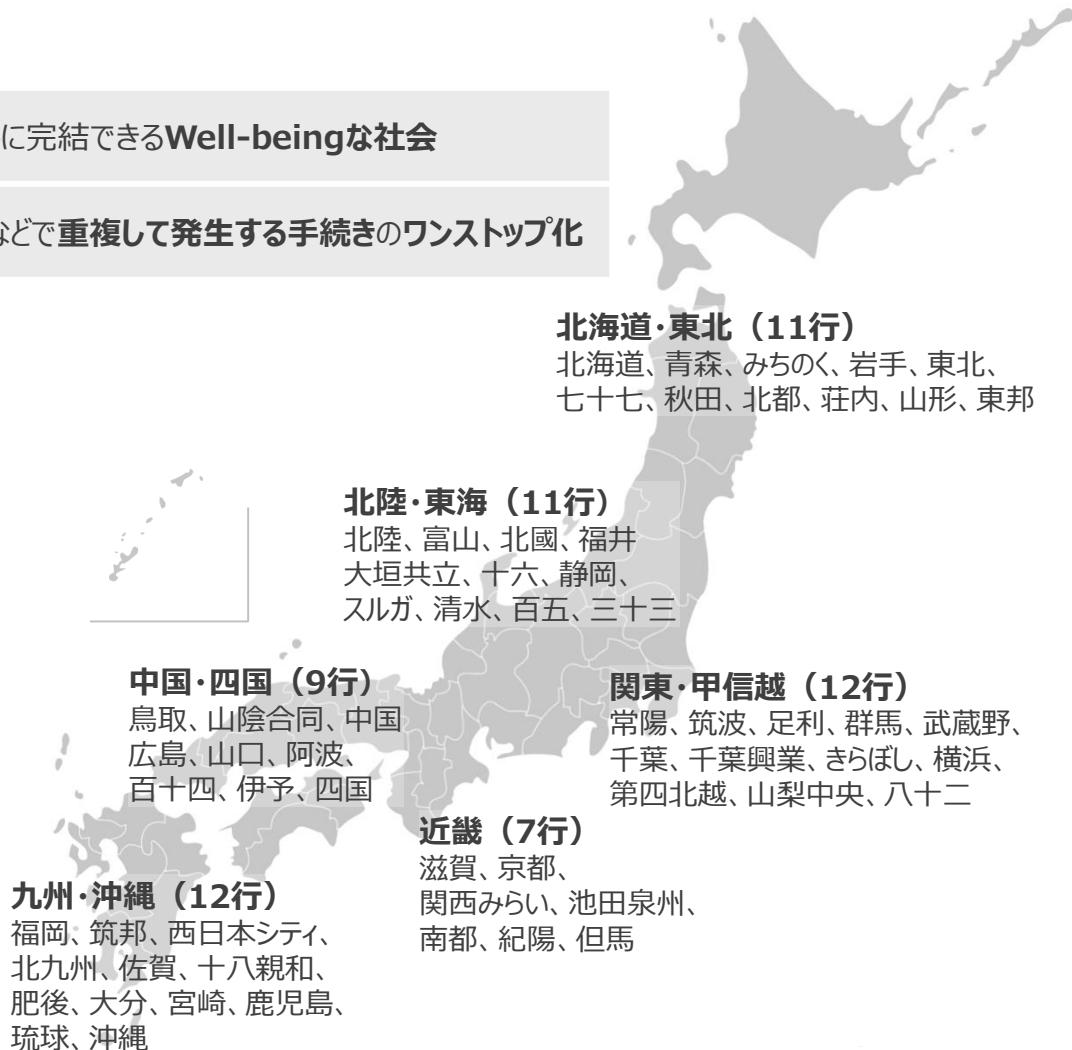
## ■地方銀行の取組意義

- ・ 地銀全62行で構築する**広域PF**の確立
- ・ **1対N**（複数金融機関含む）の取引が可能
- ・ 自治体や地元インフラ企業等との**強固なリレーション**

利用者の利便性向上

## ■地方銀行の状況（2024年3月末時点）

金融機関数	店舗数	ATM数
<b>62行</b>	<b>7,845店</b>	<b>28,051台</b>
本店所在都道府県	役職員数	預金量
<b>46都道府県</b>	<b>120,129人</b>	<b>332兆円</b>



# ライフイベントの整理 1/2

- 人生においては**様々なライフイベント**（「結婚・出産」「子育て」「引越し」「死亡・相続」など）が発生
- **利用者の利便性向上**に向け、様々な手続きの**ワンストップ化・オンライン化**による**手続き簡便化**を志向

	対象者	手続き			政府の動向
		自治体	銀行	その他民間	
結婚・出産	50万組/婚姻数 80万人/出生数	<ul style="list-style-type: none"> <li>婚姻届</li> <li>出生届</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>氏名変更</li> <li>新規口座開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種民間サービスは提供</li> </ul>	出生届オンライン化 <ul style="list-style-type: none"> <li>2026年度目途に出生届のオンライン化実現（2024年8月中目途に希望する自治体で試行）</li> </ul>
子育て	2千万人/19歳以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的支援手続き</li> <li>児童手当</li> <li>医療費助成等</li> <li>教育・保育サービス</li> <li>保育園入所手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種民間サービスは提供</li> </ul>	子育て・介護ワンストップサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>各種手続きのオンライン申請が順次拡大。自治体によって様々</li> </ul>
引越し	530万人/市区町村間移動(除く域内移動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>転入届・転出届</li> <li>住所変更</li> <li>マイナンバー、免許証</li> <li>保険・税金届け出</li> <li>年金、市税</li> <li>転校手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住所変更</li> <li>契約変更</li> <li>保険、融資、投信</li> <li>新規口座開設</li> <li>口座振替</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移転手続き</li> <li>電気・ガス・水道・NHK</li> <li>住所変更</li> <li>電話・郵便他</li> </ul>	引越し手続きオンラインサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>民間PFとマイナポータルのAPI連携開始</li> <li>基本4情報提供</li> <li>同意で情報取得可</li> </ul>
死亡・相続	150万人/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡届</li> <li>年金停止</li> <li>免許証返納</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相続手続き</li> <li>生保受け取り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約者名義変更</li> <li>電気・ガス・水道・NHK</li> </ul>	死亡・相続ワンストップサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>課題整理中（2026年度末 死亡届等のオンライン提出開始）</li> </ul>

手続きのワンストップ化・オンライン化

# ライフイベントの整理 2/2

- まずはライフイベントにおいて、自治体、銀行、インフラ企業で複数の手続きが必要な「引越し」からサービスイン
- 引越しは政府も民間との連携によるワンストップサービスの展開を目指しており、歩調を合わせやすい領域

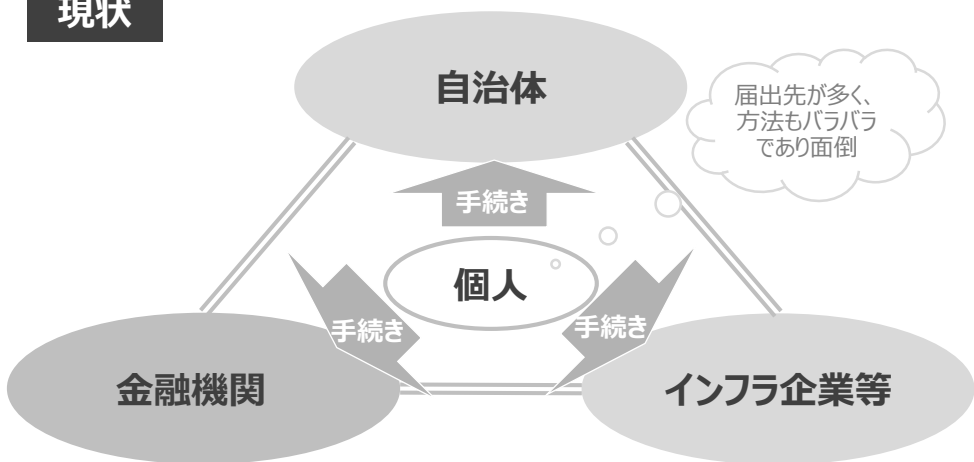
	対象者	手続き			政府の動向
		自治体	銀行	その他民間	
結婚・出産	50万組/婚姻数 80万人/出生数	<ul style="list-style-type: none"> <li>婚姻届</li> <li>出生届</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>氏名変更</li> <li>新規口座開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ー</li> <li>各種民間サービスは提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生届オンライン化</li> <li>・ 2026年度目途に出生届のオンライン化</li> </ul>
子育て	2千万人/19歳以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的支援手続き</li> <li>・ 児童手当</li> <li>・ 医療費助成等</li> <li>教育・保育サービス</li> <li>・ 保育園入所手続き</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>地銀協</b></p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">・段階的に対象領域を拡大</p>	<p style="text-align: center;">← 目指す方向性は同一 →</p> <p style="text-align: center;"><b>政府</b></p>	
引越し	530万人/市区町村間移動(除く域内移動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>転入届・転出届</li> <li>住所変更</li> <li>・ マイナンバー、免許証</li> <li>保険・税金届け出</li> <li>・ 年金、市税</li> <li>転校手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住所変更</li> <li>契約変更</li> <li>・ 保険、融資、投信</li> <li>新規口座開設</li> <li>口座振替</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移転手続き</li> <li>・ 電気・ガス・水道・NHK</li> <li>住所変更</li> <li>・ 電話・郵便他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引越し手続きオンラインサービス</li> <li>・ 民間PFとマイナポータルのAPI連携開始</li> <li>基本4情報提供</li> <li>・ 同意で情報取得可</li> </ul>
死亡・相続	150万人/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡届</li> <li>年金停止</li> <li>免許証返納</li> </ul>	<p style="text-align: center;">↓</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引越しは就職、結婚の際など人生において複数回発生する可能性があり、事業者ごとに手続きが発生するなど、ワンストップ化の効果が高い領域。</li> </ul>	

➡ 証券・保険・クレジットなど幅広く連携

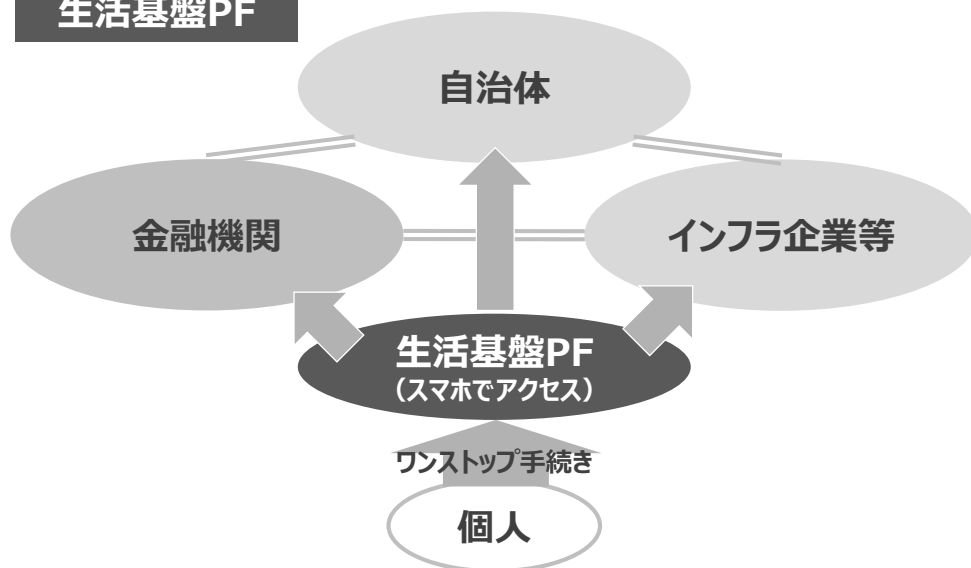
# 引越しワンストップ化のニーズ

- 大学進学、結婚、マイホーム購入、転勤など、**引越**は人生の中で平均4回程度発生する**労力の大きい手続き**
- オンライン手続きのパスワードを覚えていない、何がどこまで完了したか管理できない等、手続きの多さ故の悩みも多く、そうした課題も手続きのワンストップ化と合わせて解決

## 現状



## 生活基盤PF



- 生涯に平均**4回程度**\*1経験する引越しの都度、膨大な手間が発生
- 引越に伴い変更手続きを要するのは、概ね**10サービス以上**\*2
- 住所変更手続きに面倒さ・不便さを感じた人が、**85%程度**\*2  
そのうち特に面倒だった手続き先のトップ1・2が**自治体、銀行**\*2
- 手続きをプラットフォームに集約することで、**ワンストップ**に
- 手続きの全体像把握と、漏れを防止する仕組みづくり

\*1 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」平均引っ越し回数最多年齢層である50～54歳の4.23回から引用

\*2 2024年2月に地銀協にて実施したニーズ調査（18～69歳の男女1000サンプルのインターネット調査）の結果より

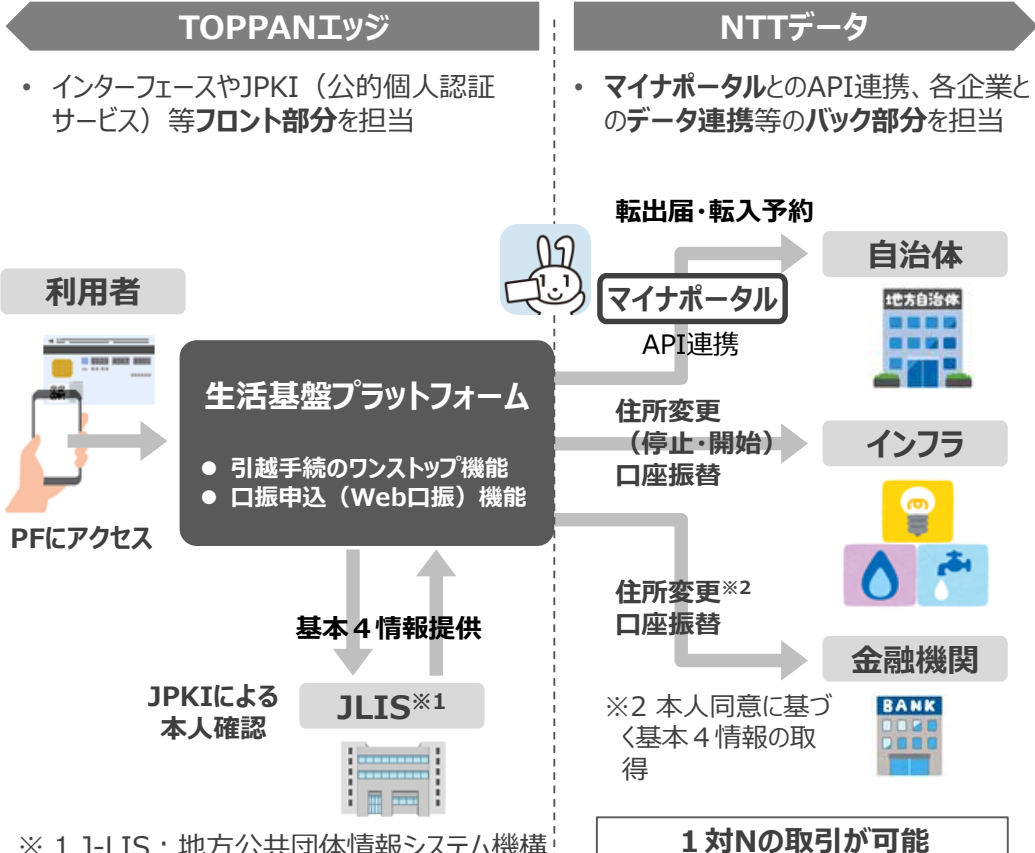


# 当初（サービス開始【2025/2】・第1ステップ【サービス開始から1年後】）実装する機能

- まずは「引越し」に伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を目指し、下表1～4の機能を実装予定
  - 2025年2月を目途に1-3の機能を、その1年後に4の機能を実装予定（その後も順次機能拡充）
- TOPPANエッジとNTTデータの知見や実績を活かしてシステム構築

1	<b>自治体への転出届・転入予約</b> <span style="float: right;">2025年2月目途 サービス開始</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体への「転出届」「転入予約」がオンライン上で完結</li> <li>日本全国の自治体への手続きが可能</li> </ul>
2	<b>金融機関の住所変更</b> <span style="float: right;">2025年2月目途 サービス開始</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加金融機関の「住所変更」手続きを一度にまとめて申請可能</li> <li>生活基盤PFが顧客本人の同意を得ることにより、同意取得後10年間、J-LISから正確な顧客データが金融機関に連携</li> <li>地銀から開始し、メガ、信金、信組、保険、証券等へ対象を拡大</li> </ul>
3	<b>口座振替の登録</b> <span style="float: right;">2025年2月目途 サービス開始</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加する企業の「口座振替登録」の手続きが可能</li> <li>各金融機関との口振契約があれば、インフラ企業や自治体以外でも業種問わず利用可能（学校、保育園、塾など）</li> <li>委託者は比較的低コストで利用可能</li> </ul>
4	<b>インフラ停止・開始</b> <span style="float: right;">（サービス開始から1年後）</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加するインフラ企業の「停止・開始」の手続きが可能</li> </ul>

## 機能の実現方式



# 今後の主なスケジュール

- 2024年10月中目途に、地銀全62行が出資する**地銀ネットワークサービス**と**TOPPANエッジ**とで**運営会社**を設立予定
- 当初実装する引越しに伴う機能に留まらず、**利用者の利便性向上に繋がる機能を順次拡充**

## ■今後の主なスケジュール（予定）

- 2024年10月：運営会社の設立
- 2025年2月：サービス開始 ① ② ③
- 2026年2月：第1ステップ ④
- 以降も、新たな機能を順次拡充

